

日本共産党

高槻市会議員団

市政資料

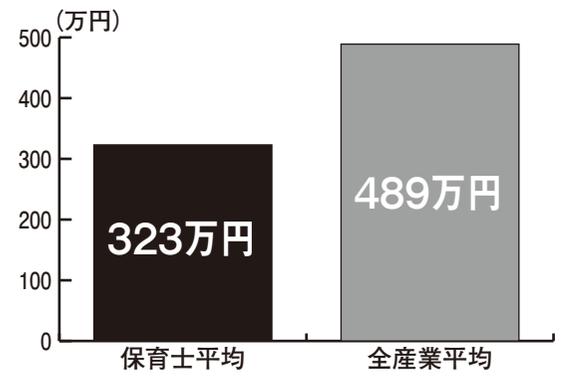
6月議会

市議会の主な条例案、予算と 日本共産党市会議員団の主張を紹介します

■国による保育の規制緩和の波が高槻に

これまで、保育所や認定こども園では、朝夕など、子どもが少ない時間帯でも、資格を持った保育士を常に2人以上配置することが義務づけられてきました。しかし、国は、そのうち1人を資格がなくても構わないとしました。また、保育士は、1/3は資格がなくても良いとしました。それらを受け、市条例の改定が提案されました。国は「保育士不足」を理由にしています。しかし、保育士不足は保育士の賃金が平均に比べて、極端に少ないことが原因です。また、規制緩和で保育をする環境を悪くすることは、保育士が働き続けられないことにもつながっています。処遇を改善せず、保育の質を低下させ、子どもの成長や安全に背を向ける国の姿勢は大問題です。

低すぎる保育士の賃金（年間）



出典:2016年3月10日参議院予算委員会公聴会・逢見直人
公述人提出資料から田村智子参院議員事務所作成

■マイナンバーのコンビニ利用拡大

今年12月から、マイナンバーカードと暗証番号があれば、コンビニにある端末機で印鑑登録証の申請・交付が可能になります。ふつうの市民にとって、印鑑登録証が必要になる機会はわずかです。マイナンバーの漏洩で犯罪の危険が高まるだけです。

■市営葬儀場に家族葬専用式場が新設

近年、家族葬の希望が増えています。これまで、多目的室を活用してきましたが、定員25名の専用式場を新設します。10月1日から、使用可能で、使用料は10万円（故人が生活保護受給の場合は5万円）、葬儀使用料は6万8000円です。

■民間学童保育への助成

国の法改正を受けて、民間学童保育に助成金を出します。原則、10人から40人の学童保育のみ助成対象です（夕飯や入浴は補助外）。保育料は市営学童と同じ6500円とし、入室受けも来年から市役所で行います。

「子ども・子育て会議」の 答申が示される（以下、骨子）

- 1 認定こども園への移行について**
現在の公立幼稚園、保育所については、認定こども園へ移行することが望ましい。
- 2 幼稚園の3年保育の実施について**
現在の公立幼稚園、保育所を全て認定こども園へ移行したうえで、幼稚園の子どもの3年保育を実施することが望ましい。
- 3 園区制の廃止について**
公立幼稚園を全て認定こども園へ移行したうえで、園区制を廃止することが望ましい。
- 4 公民の役割分担の明確化について**
民間の就学前児童施設については、積極的に公と連携しながら、今まで以上に機動性や独自性を発揮し、高槻の就学前教育・保育の主要な担い手として、その役割を果たすことが望ましい。
公立の就学前児童施設は、地域の核として小学校や民間就学前児童施設などの連携等、コーディネーター役となることが望ましい。
行政は、公民問わず、人材育成を始めとする、教育・保育の質の向上に一層取り組まれない。

発行/
日本共産党
高槻市会議員団
高槻桃園町2-1
電話
072-674-7230
FAX
072-674-3202

中村れい子 ☎685-6686
宮本雄一郎 ☎695-1900
きよた純子 ☎676-5068
出町ゆかり ☎655-8513

市バス敬老パスの多面的な効果検証される

アンケートの詳細分析結果発表

昨年実施されたアンケート調査の速報値結果が、今年3月に出されていました。5月にはクロス集計し、詳しく分析され、敬老パスが利用されることによってどのような効果があるのか、結果が発表されました。

外出の増加は週1・3日分あり、歩行数は1日で869歩増えています。経済効果は年間32億円です。敬老パスを利用して外出した時に使う金額は平均で3080円でした。

また、環境への効果は車の利用が減り、年間806トンの二酸化炭素を減らしています。高槻市の1人当たりの排出量が4・85トンで、約166人分の排出量になります。また、杉の木1本が吸収する二酸化炭素は14キログラムなので、杉の木5万7571本分になります。

社会参加、健康、経済効果、環境で敬老パスの効果が検証されました。

市バス敬老パス利用による多面的効果

社会参加効果	外出頻度の増加=1.3日/週
健康増進効果	歩行数の増加=869歩/日
経済効果 (直接効果)	32億円/年
環境負荷低減効果	CO2マイナス806トン/年

女瀬川、檜尾川などの

洪水対策を大阪府に要望

日本共産党高槻市議員団は、5月20日、大阪府茨木土木事務所を訪問、女瀬川と檜尾川の洪水防止と土砂堆積対策などについて、担当者から説明を受け、対策の早期着手などを要望しました。

女瀬川と檜尾川は、台風や大雨で、2012年から2015年まで、たびたび周辺地域に一時避難情報を発令する目安になる、避難判断水位を超えています。檜尾川では昨年、避難勧告が発令されています。

女瀬川や檜尾川の洪水対策について、大阪府は川底を約1メートル掘り下げて、川の断面を広げるなどの、抜本的な対策が早くから示しています。しかし、大阪府の河川改良予算が、この8年間で半分に削られ、工事開始のめどがたっていない。日本共産党は、予算の増額と対策事業の実施を府にくり返し求めて来ました。府の説明では、わずかですが、川底を掘り下げたり、堤防をかさ上げするなどの、暫定的な対策を検討中とのことでした。

土砂堆積については、現在、計画はないとのこと

したが、5年に一度、対策が必要な箇所把握調査をしており、今年度が調査年度にあたるとのこと。調査結果は来年度発表されるところでした。しかし、予算の制

約で、女瀬川や檜尾川で実際行われるかは、わからないとのことでした。

女瀬川

		2012年	2013年	2014年	2015年
水位	避難判断水位	1	1	2	0
	はんらん注意水位	4	2	2	1
避難情報	避難勧告	0	0	0	0
	一時避難情報	0	1	2	0

檜尾川

		2012年	2013年	2014年	2015年
水位	避難判断水位	1	1	1	1
	はんらん注意水位	1	1	2	1
避難情報	避難勧告	0	0	0	1
	一時避難情報	0	1	1	0

